

令和5年度

公 営 企 業 会 計

(佐久市国保浅間総合病院事業特別会計)

(佐久市下水道事業特別会計)

決 算 審 査 意 見 書

佐久市監査委員

6 佐 監 第 9 号
令和6年8月26日

佐久市長 柳 田 清 二 様

佐久市代表監査委員 佐々木 義明

佐久市監査委員 神谷 宗利

佐久市監査委員 土屋 俊重

令和5年度公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された令和5年度公営企業会計（佐久市国保浅間総合病院事業特別会計、佐久市下水道事業特別会計）の決算について審査しましたので、次のとおり意見書を提出します。

目

次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1

佐久市国保浅間総合病院事業特別会計

1	事業の概要	2
2	予算の執行状況	2
3	経営の状況	3
4	財産の状況	4
5	キャッシュ・フローの状況	6
6	経営分析	6
7	審査の意見	6
別 表		
1	業務実績表	9
2	決算比較表	10
3	比較損益計算書	11
4	比較貸借対照表	13
5	キャッシュ・フロー計算書	14
6	経営分析表	15

佐久市下水道事業特別会計

1	事業の概要	17
2	予算の執行状況	17
3	経営の状況	18
4	財産の状況	18
5	セグメント情報	20
6	キャッシュ・フローの状況	21
7	経営分析	21
8	審査の意見	21
別 表		
1	業務実績表	23
2	決算比較表	24
3	比較損益計算書	25
4	比較貸借対照表	26
5	キャッシュ・フロー計算書	27
6	経営分析表	28

第1 審査の対象

- 1 令和5年度佐久市国保浅間総合病院事業特別会計
- 2 令和5年度佐久市下水道事業特別会計

第2 審査の期間

令和6年6月28日から令和6年7月31日まで

第3 審査の方法

市長から提出された決算書及び附属書類が、地方公営企業法及びその他の関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状況が適正に表示されているかを確かめるため、関係諸帳簿、証拠書類との照合等を実施したほか、関係職員の説明を聴取し、佐久市監査基準に準拠して審査を実施しました。

第4 審査の結果

審査に付された決算諸表は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められました。

なお、各会計の事業の概要、予算の執行状況、経営成績及び財政状況等は、以下会計別に述べるとおりですが、「審査の意見」で記載した事項については、特に留意してください。

〔凡例〕

- 1 比率（％）は原則として小数点以下第2位を四捨五入しました。
- 2 表中の構成比率（％）は、合計が100となるよう一部調整しました。
- 3 ポイントとは百分率（％）間の単純差引数値です。

令和5年度佐久市国保浅間総合病院事業特別会計

1 事業の概要（消費税等抜き）

病院事業の状況は、別表1「業務実績表」、別表3「比較損益計算書」のとおりです。

病院事業の総収益（特別利益含）は7,571,068,756円であるのに対し、総費用（特別損失含）は7,989,844,723円であり、本年度は418,775,967円の純損失となりました。

（1）患者の状況

年間患者数（入院・外来）は延べ248,680人であり、前年度より4,610人（1.8%）減少しました。1日平均では935.7人となり、前年度より9.8人（1.0%）の減少となりました。

患者数を入院、外来別にみると、入院患者数は総数65,641人、1日平均では179.3人となり、前年度に比べ総数で4,797人減少、1日平均では13.7人減少しました。これは、令和5年度から介護療養病床が休止したことにより、一般病床のみの数値となったものであり、一般病床のみの入院患者数としては905人増加しました。

また、外来患者数は総数183,039人、1日平均では756.4人となり、前年度より総数では187人増加、1日平均では3.9人増加しました。

（2）病床の状況

病床数は、昨年度と同様に一般病床238床、介護療養型病床40床となっています。但し、介護療養型病床は令和5年度より休止、令和6年3月31日に廃止となりました。

病床の稼働率は75.4%であり、前年度と比較して6.0ポイント上昇しました。病床稼働率は、令和5年度より介護療養病床が休止したことにより、一般病床のみの数値としています。

2 予算の執行状況（消費税等込み）

本年度の予算執行状況は、別表2「決算比較表」のとおりです。

（1）収益的収支

収益的収入は、予算額7,717,074,000円に対し、決算額は7,617,233,356円（執行率98.7%）であり、前年度と比較して363,045,957円（4.5%）減少しました。

収益的支出は、予算額8,207,394,000円に対し、決算額は7,974,449,995円（執行率97.2%）であり、前年度と比較して189,773,523円（2.3%）減少しました。

（2）資本的収支

資本的収入は、予算額444,251,000円に対し、決算額は422,650,000円（執行率95.1%）であり、前年度と比較して199,894,000円（32.1%）減少しました。

また、資本的支出は予算額697,062,000円に対し、決算額は690,271,803円（執行率99.0%）であり、前年度と比較して173,336,821円（20.1%）減少しました。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額267,621,803円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額23,518,911円及び引当金244,102,892円をもつ

て補填されました。

3 経営の状況（損益計算書、消費税等抜き）

本年度の経営状況は、別表3「比較損益計算書」のとおりです。

医業収益と医業外収益の合計額は7,569,721,560円で、前年度と比較して360,612,556円（4.5%）減少となり、医業費用と医業外費用の合計額は7,981,211,856円で、前年度と比較して215,047,765円（2.6%）減少しました。その結果、本年度は411,490,296円の経常損失が生じました。

ここに特別利益を加え、特別損失を減じた結果、当年度純損失は418,775,967円となり、前年度までの繰越欠損金と合わせた当年度未処理欠損金は2,416,157,759円となりました。

本年度の一般会計等からの繰入金は、損益勘定757,567,000円、資本勘定273,549,000円の合計1,031,116,000円で、前年度と比較して2.9%増加しています。

◎医業損益年度比較

（単位：円）

	令和5年度	令和4年度	増減額
医業収益	6,213,186,568	6,397,254,773	△ 184,068,205
医業費用	7,681,839,944	7,855,919,944	△ 174,080,000
医業損益 (△は損失)	△ 1,468,653,376	△ 1,458,665,171	△ 9,988,205

医業収益は、入院収益を除いて減少しています。特に、その他医業収益は15.1%減少しており、前年度と比較して77,340,186円減少しています。また、医業費用は、費用適正化プロジェクトチームでの経費削減の取組みや、節電の徹底等により、前年度と比較して174,080,000円減少しています。この結果、本年度の医業損益は1,468,653,376円の損失となりました。

◎医業外損益年度比較

（単位：円）

	令和5年度	令和4年度	増減額
医業外収益	1,356,534,992	1,533,079,343	△ 176,544,351
医業外費用	299,371,912	340,339,677	△ 40,967,765
医業外損益 (△は損失)	1,057,163,080	1,192,739,666	△ 135,576,586

医業外損益は、1,057,163,080円の利益となり、前年度に引き続き利益計上しています。主な収入は、一般会計からの繰入金（負担金交付金）です。

経常損益の推移は次頁のとおりです。

◎経常損益の推移

(単位：円)

年度 項 目	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度
医 業 損 益	△ 1,468,653,376	△ 1,458,665,171	△ 1,211,960,432	△ 1,389,502,255	△ 912,088,827
医業外損益	1,057,163,080	1,192,739,666	937,322,239	903,058,021	806,980,965
うち繰入金	757,567,000	728,293,000	539,831,000	521,948,000	526,944,000
経 常 損 益	△ 411,490,296	△ 265,925,505	△ 274,638,193	△486,444,234	△ 105,107,862
特 別 利 益	1,347,196	20,012	4,700,000	0	49,000
特 別 損 失	8,632,867	8,564,497	7,691,422	1,375,778	2,202,701
当年度純利益	△ 418,775,967	△ 274,469,990	△ 277,629,615	△487,820,012	△ 107,261,563
累 積 欠 損 金	2,416,157,759	1,997,381,792	1,722,911,802	1,445,282,187	957,462,175

4 財産の状況（貸借対照表、消費税等抜き）

本年度の財産の状況は、別表4「比較貸借対照表」のとおりです。

年度末における資産勘定は8,622,032,262円であり、前年度と比較して724,580,330円（7.8%）減少しました。

負債勘定は9,758,645,573円であり、前年度と比較して312,804,363円（3.1%）減少しました。

資本勘定は△1,136,613,311円であり、前年度と比較して411,775,967円（56.8%）減少しました。

(1) 固 定 資 産

ア 有形固定資産

土地建物等有形固定資産の本年度末残高は7,408,934,418円（構成比85.9%）であり、前年度と比較して387,126,106円（5.0%）減少しました。

イ 無形固定資産

電話水道加入権等無形固定資産の本年度末残高は2,594,061円（構成比0.0%）であり、前年度と比較して増減はありませんでした。

ウ 投 資

長期貸付金の本年度末残高は、31,500,000円（構成比0.4%）であり、前年度と比較して7,000,000円（28.6%）増加しました。貸付金の内容は、勤務医師を対象に住宅取得資金を貸し付けるもので上限額は3,500,000円です。

本年度は2名の医師に対し貸し付けをしました。

(2) 流 動 資 産

ア 現金預金

本年度末残高は168,382,363円（構成比2.0%）であり、前年度と比較して98,790,253円（37.0%）減少しました。

イ 未 収 金

本年度末残高は、貸倒引当金1,670,000円を差引いた984,290,154円（構成比11.3%）となり、前年度と比較して235,896,144円（19.3%）減少しました。

このうち、過年度医業未収金は11,138,747円であり、前年度と比較して667,121円減少しました。なお、不納欠損額は8件で130,440円です。

◎不納欠損処分の内訳

（単位：円・件）

区 分		件 数	金 額	備 考
過年度医業未収金	入院収益	8	130,440	平成30年度～令和5年度
	外来収益	0	0	
合 計		8	130,440	

ウ 貯 蔵 品

本年度末残高は15,069,244円（構成比0.2%）であり、前年度と比較して2,572,253円（14.6%）減少しました。

（3）固 定 負 債

1年以内に償還（支払い）期限が到来しないものを計上しています。

ア 企 業 債

本年度末残高は4,640,439,736円（構成比53.8%）です。前年度と比較して269,298,366円（5.5%）減少しました。

イ リース債務

本年度末残高は246,369,728円（構成比2.9%）です。前年度と比較して82,657,232円（25.1%）減少しました。

ウ 引 当 金

本年度末残高は1,967,940,964円（構成比22.8%）です。前年度と比較して189,601,437円（10.7%）増加しています。内訳は、退職給付引当金1,967,940,964円です。

（4）流 動 負 債

1年以内に償還（支払い）期限が到来するものを計上しています。

ア 企 業 債

本年度末残高は407,198,366円（構成比4.7%）です。前年度と比較して3,941,287円（1.0%）減少しました。

イ リース債務

本年度末残高は112,780,272円（構成比1.3%）です。前年度と比較して6,399,160円（6.0%）増加しています。

ウ 未 払 金

本年度末残高は433,716,394円（構成比5.1%）です。前年度と比較して133,367,464円（23.5%）減少しています。

エ 引 当 金

本年度末残高は250,421,000円（構成比2.9％）です。前年度と比較して1,540,000円（0.6％）減少しました。内訳は賞与引当金208,667,000円、法定福利費引当金41,754,000円です。

オ その他流動負債

本年度末残高は46,953,002円（構成比0.5％）です。前年度と比較して4,842,324円（11.5％）増加しました。

（5）繰 延 収 益

ア 長期前受金

本年度末残高は6,087,923,553円です。前年度と比較して189,458,735円（3.2％）増加しています。

イ 収益化累計額

本年度末残高は4,435,097,442円です。

（6）資 本 金

ア 資 本 金

本年度末残高は、1,165,103,893円（構成比13.5％）です。前年度と比較して7,000,000円（0.6％）増加しています。

（7）剰 余 金

ア 資本剰余金

本年度末残高は、前年度と同額の114,440,555円（構成比1.3％）です。

イ 欠 損 金

本年度末残高は2,416,157,759円（構成比28.0％）です。前年度と比較して418,775,967円（21.0％）増加しました。

5 キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フロー計算書は、別表5のとおりです。

業務活動によるキャッシュ・フローは65,141,598円の資金流入、投資活動によるキャッシュ・フローは214,075,308円の資金流入でした。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、378,007,159円の資金流出となりました。その結果、当年度における資金減少額は98,790,253円で、資金期末残高は168,382,363円となりました。

6 経 営 分 析

別表6「経営分析表」参照

7 審 査 の 意 見

令和5年度の業務状況は、入院延患者数が65,641人で前年度より4,797人減少し、病床稼働率は75.4％と前年度を6.0ポイント上回りました。これは、令和5年度から介護療養

病床が休止したことにより、一般病床のみの数値となったものであり、一般病床のみの入院患者数としては905人増加しました。また外来延患者数は183,039人で前年度より187人増加し、入院延患者数及び外来延患者数全体では前年度より4,610人減少しています。経営状況は、医業損益が1,468,653,376円の損失であり、前年度との比較では9,988,205円損失額が増加しました。医業収益は、入院収益を除いて減収となりました。入院収益は整形外科、耳鼻咽喉科、小児科で患者数が増加し、前年度に比べ2,160,250円、0.1%の増収となりましたが、患者1人当りの金額は前年度に比べ782円、1.3%の減少となりました。外来収益は内科、外科、産婦人科で患者数が減少したこと、また診療収入のコロナ関連加算が段階的に減額されたこと等により、患者一人当たりの収入が減少し、前年度と比べ108,888,269円、5.3%の減収となりました。その他医業収益は介護療養病床の休止により介護保険収益が減少し、前年度に比べ77,340,186円、15.1%の減収となりました。

一方、医業費用は、費用適正化プロジェクトチームでの経費削減の取り組みや、節電の徹底等により前年度と比較して174,080,000円、2.2%の減少となりました。

医業外損益は、1,057,163,080円の利益を計上しましたが、前年度と比較して135,576,586円利益が減少しています。これは、医業外収益において、新型コロナウイルス感染症が感染症法上の5類に移行したことに伴う病床確保料の減少などにより、前年度に比べ176,544,351円減少したことによるものです。

この結果、経常損失は411,490,296円となり、ここに特別利益1,347,196円と特別損失8,632,867円を加えた当年度純損益は418,775,967円の損失となりました。

なお、当年度未処理欠損金は2,416,157,759円で、前年度と比べ増加となりました。

令和5年度は、内科の常勤医師不足による医業収益の減少に加え、新型コロナウイルス感染症の5類への移行に伴う病床確保料の減額による医業外収益の減少などもあり、当年度純損失額は増加、依然厳しい経営状況が続いています。

経営改革委員会と、その下部組織であるプロジェクトチームが中心となり、診療報酬加算の増加や、経費削減に取り組んでおり、一定の成果が見られました。医師確保対策も小児科医1名と皮膚科医1名が入職しています。

地域住民が安心して必要な医療を受けられるよう、引き続き医師の確保及び医療体制の充実に努めてください。

また、事務処理については、関係法令や条例等を確認し、前例踏襲ではなく明確な根拠の下、確実な事業執行に努めてください。

仕入税額控除対象外消費税の処理について、非課税収入に対応する4条課税支出に係る控除対象外消費税額は、営業費用総額の約0.2%と僅少であるとの認識から発生時に費

用処理されています。僅少であることの水準は明確になっていないため、適正な期間損益計算を行う上での基準を定めるべきと考えます。

収入支出伝票について、伝票起票から収入支払処理まで一係で行っていますが、事務処理上の遺漏や源泉所得税の納付遅れが見受けられました。チェック体制の抜本的な見直しなど、内部統制の強化を図ってください。

適格請求書対応について、適格請求書発行事業者からの購入等に係る請求書のうち、適格請求書の要件を満たしていないものが見受けられました。仕入税額控除は経費額及び申告額に影響するため、適正な事務処理に努めてください。

令和5年度に「佐久市立国保浅間総合病院経営強化プラン」が策定され、令和6年度から様々な経営改善の取組みが始められたとお聞きしています。更なる住民サービスの向上と安定した病院経営により、地域住民から信頼され、親しまれる佐久地域の中核病院として、その役割を果たすよう期待します。

「別表 1」

業 務 実 績 表

(単位：床・人・％・円)

項 目			令和5年度	令和4年度	前年度対比		備 考
					増 減	増減比	
病床数	一 般 病 床		238	238	0	0.0	
	介護療養型病床		40	40	0	0.0	
	計		278	278	0	0.0	
患者数	入院	年 延 数	65,641	70,438	△ 4,797	△ 6.8	年延入院患者数
		1 日 平 均	179.3	193.0	△ 13.7	△ 7.1	5年度入院日数（366日）
	外来	年 延 数	183,039	182,852	187	0.1	年延外来患者数
		1 日 平 均	756.4	752.5	3.9	0.5	5年度診療日数（242日）
	計	年 延 数	248,680	253,290	△ 4,610	△ 1.8	
		1 日 平 均	935.7	945.5	△ 9.8	△ 1.0	
病床稼働率			75.4	69.4	6.0	8.6	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$
外来入院患者比率			278.8	259.6	19.2	7.4	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$
患者1人1日当たり	診療収入	入 院	58,318	55,484	2,834	5.1	$\frac{\text{入院収益(介護含む)}}{\text{年延入院患者数}}$
		外 来	10,652	11,258	△ 606	△ 5.4	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$
		計	23,234	23,557	△ 323	△ 1.4	$\frac{\text{入院（介護含む）・外来収益}}{\text{年延入院・外来患者数}}$
	収 益		24,985	25,257	△ 272	△ 1.1	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年延入院・外来患者数}}$
	費 用		30,890	31,016	△ 126	△ 0.4	$\frac{\text{医業費用}}{\text{年延入院・外来患者数}}$
	医療収益に対する割合	医療材料費	薬 品 費	4.9	5.5	△ 0.6	△ 10.9
その他の医療材料			13.1	12.8	0.3	2.3	$\frac{\text{その他の医療材料費}}{\text{医業収益}} \times 100$
計			18.1	18.3	△ 0.2	△ 1.1	$\frac{\text{医療材料費}}{\text{医業収益}} \times 100$
職員給与費		77.0	74.9	2.1	2.8	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	

「別表 2」 決算 比 較 表

科 目		令和5年度			令和4年度			(単位：円・％)		
		予 算 額	決 算 額	執 行 率	予 算 額	決 算 額	執 行 率	増 減	増 減 比	
収入	病院事業収益	7,717,074,000	7,617,233,356	98.7	7,956,397,000	7,980,279,313	100.3	△ 363,045,957	△ 4.5	
	医業収益	6,324,915,000	6,261,302,161	99.0	6,515,179,000	6,444,517,501	98.9	△ 183,215,340	△ 2.8	
	医業外収益	1,392,158,000	1,354,578,796	97.3	1,441,217,000	1,535,741,800	106.6	△ 181,163,004	△ 11.8	
	特別利益	1,000	1,352,399	135239.9	1,000	20,012	2001.2	1,332,387	6,657.9	
支出	病院事業費用	8,207,394,000	7,974,449,995	97.2	8,236,625,000	8,164,223,518	99.1	△ 189,773,523	△ 2.3	
	医業費用	8,082,138,000	7,876,423,842	97.5	8,110,560,000	8,064,525,107	99.4	△ 188,101,265	△ 2.3	
	医業外費用	117,256,000	89,085,115	76.0	124,065,000	91,133,914	73.5	△ 2,048,799	△ 2.2	
	特別損失	7,000,000	8,941,038	127.7	1,000,000	8,564,497	856.4	376,541	4.4	
	予備費	1,000,000	0	0.0	1,000,000	0	0.0	0	0.0	

科 目		令和5年度			令和4年度			(単位：円・％)		
		予 算 額	決 算 額	執 行 率	予 算 額	決 算 額	執 行 率	増 減	増 減 比	
収入	資本的収入	444,251,000	422,650,000	95.1	624,845,000	622,544,000	99.6	△ 199,894,000	△ 32.1	
	企業債	163,700,000	137,900,000	84.2	348,000,000	345,700,000	99.3	△ 207,800,000	△ 60.1	
	負担金交付金	273,549,000	273,549,000	100.0	273,344,000	273,344,000	100.0	205,000	0.1	
	出資金	7,000,000	7,000,000	100.0	3,500,000	3,500,000	100.0	3,500,000	100.0	
支出	補助金	2,000	4,201,000	210050.0	1,000	0	0.0	4,201,000	皆増	
	資本的支出	697,062,000	690,271,803	99.0	921,680,200	863,608,624	93.7	△ 173,336,821	△ 20.1	
	建設改良費	278,922,000	272,132,150	97.6	532,538,200	474,466,975	89.1	△ 202,334,825	△ 42.6	
	企業債償還金	411,140,000	411,139,653	100.0	385,642,000	385,641,649	100.0	25,498,004	6.6	
	貸付金	7,000,000	7,000,000	100.0	3,500,000	3,500,000	100.0	3,500,000	100.0	

(1) 収益的収支の状況 (消費税等抜き)

(単位：円・%)

科 目 \ 年 度		令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		前 年 度 対 比	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減比
収 入 総 収 益	1 医 業 収 益	6,213,186,568	82.1	6,397,254,773	80.7	△ 184,068,205	△ 2.9
	(1) 入 院 収 益	3,828,082,041	50.6	3,825,921,791	48.2	2,160,250	0.1
	(2) 外 来 収 益	1,949,644,064	25.8	2,058,532,333	26.0	△ 108,888,269	△ 5.3
	(3) そ の 他 医 業 収 益	435,460,463	5.7	512,800,649	6.5	△ 77,340,186	△ 15.1
	ア 室 料 差 額 収 益	12,227,462	0.2	13,475,350	0.2	△ 1,247,888	△ 9.3
	イ 公 衆 衛 生 活 動 収 益	324,264,856	4.2	320,975,144	4.0	3,289,712	1.0
	ウ 医 療 相 談 収 益	86,000	0.0	9,000	0.0	77,000	855.6
	エ 受 託 検 査 施 設 利 用 収 益	39,561,286	0.5	37,664,598	0.5	1,896,688	5.0
	オ 介 護 保 険 収 益	6,208,470	0.1	88,810,811	1.1	△ 82,602,341	△ 93.0
	カ そ の 他 医 業 収 益	53,112,389	0.7	51,865,746	0.7	1,246,643	2.4
	2 医 業 外 収 益	1,356,534,992	17.9	1,533,079,343	19.3	△ 176,544,351	△ 11.5
	(1) 補 助 金	129,467,500	1.7	320,673,320	4.0	△ 191,205,820	△ 59.6
	(2) 負 担 金 交 付 金	757,567,000	10.0	728,293,000	9.2	29,274,000	4.0
	(3) 長 期 前 受 金 戻 入	299,407,850	4.0	306,046,810	3.9	△ 6,638,960	△ 2.2
	(4) そ の 他 医 業 外 収 益	170,092,642	2.2	178,066,213	2.2	△ 7,973,571	△ 4.5
	3 特 別 利 益	1,347,196	0.0	20,012	0.0	1,327,184	6631.9
	合 計 (A)	7,571,068,756	100.0	7,930,354,128	100.0	△ 359,285,372	△ 4.5
支 出 総 費 用	1 医 業 費 用	7,681,839,944	96.2	7,855,919,944	95.7	△ 174,080,000	△ 2.2
	(1) 給 与 費	4,783,837,585	59.9	4,790,763,013	58.4	△ 6,925,428	△ 0.1
	ア 給 料	1,878,890,567	23.6	1,890,298,358	23.0	△ 11,407,791	△ 0.6
	イ 手 当	1,305,907,010	16.3	1,344,805,749	16.4	△ 38,898,739	△ 2.9
	ウ そ の 他	1,599,040,008	20.0	1,555,658,906	19.0	43,381,102	2.8
	(2) 材 料 費	1,122,329,761	14.0	1,171,503,681	14.3	△ 49,173,920	△ 4.2
	ア 薬 品 費	307,482,215	3.8	354,912,870	4.3	△ 47,430,655	△ 13.4
	イ 診 療 材 料 費	802,407,085	10.0	803,337,089	9.8	△ 930,004	△ 0.1
	ウ 給 食 材 料 費	6,216,249	0.1	7,072,687	0.1	△ 856,438	△ 12.1
	エ 医 療 消 耗 備 品 費	6,224,212	0.1	6,181,035	0.1	43,177	0.7
	(3) 経 費	1,196,918,380	15.0	1,287,069,501	15.7	△ 90,151,121	△ 7.0
	(4) 減 価 償 却 費	548,496,605	6.9	580,735,344	7.1	△ 32,238,739	△ 5.6
	(5) 資 産 減 耗 費	10,953,021	0.2	10,538,624	0.2	414,397	3.9
	(6) 研 究 研 修 費	19,304,592	0.2	15,309,781	0.2	3,994,811	26.1
	2 医 業 外 費 用	299,371,912	3.7	340,339,677	4.2	△ 40,967,765	△ 12.0
	(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	56,190,318	0.7	59,470,302	0.7	△ 3,279,984	△ 5.5
	(2) 患者外給食材料費	2,002,070	0.0	2,425,920	0.1	△ 423,850	△ 17.5
	(3) 雑 損 失	241,179,524	3.0	278,443,455	3.4	△ 37,263,931	△ 13.4
	3 特 別 損 失	8,632,867	0.1	8,564,497	0.1	68,370	0.8
	(1) 過年度損益修正損	8,632,867	0.1	8,564,497	0.1	68,370	0.8
	合 計 (B)	7,989,844,723	100.0	8,204,824,118	100.1	△ 214,979,395	△ 2.6

(単位：円・%)

年 度 科 目		令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	前 年 度 対 比	
		金 額	金 額	増 減	増減比
不良債務 — 流動資産 —	差引 (A - B) = C	△ 418, 775, 967	△ 274, 469, 990	△ 144, 305, 977	52. 6
	累積欠損金 (D)	2, 416, 157, 759	1, 997, 381, 792	418, 775, 967	21. 0
	流動資産 (ア)	1, 178, 984, 453	1, 523, 438, 677	△ 344, 454, 224	△ 22. 6
	うち未収金	984, 290, 154	1, 220, 186, 298	△ 235, 896, 144	△ 19. 3
	流動負債 (イ)	1, 251, 069, 034	1, 378, 676, 301	△ 127, 607, 267	△ 9. 3
	うち未払金	433, 716, 394	567, 083, 858	△ 133, 367, 464	△ 23. 5
	差引額 (イーア) = (E) (不良債務額)	72, 084, 581	△ 144, 762, 376	216, 846, 957	△ 149. 8

(2) 資本的収支の状況 (消費税等込み)

(単位：円・%)

年 度 科 目		令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		前 年 度 対 比	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減比
収 入	1 企 業 債	137, 900, 000	32. 6	345, 700, 000	55. 5	△ 207, 800, 000	△ 60. 1
	2 負 担 金 交 付 金	273, 549, 000	64. 7	273, 344, 000	44. 0	205, 000	0. 1
	3 他 会 計 出 資 金	7, 000, 000	1. 7	3, 500, 000	0. 6	3, 500, 000	100. 0
	4 補 助 金	4, 201, 000	1. 0	0	0. 0	4, 201, 000	皆増
	合 計 (A)	422, 650, 000	100. 0	622, 544, 000	100. 0	△ 199, 894, 000	△ 32. 1
支 出	1 建 設 改 良 費	272, 132, 150	39. 5	474, 466, 975	55. 0	△ 202, 334, 825	△ 42. 6
	2 企 業 債 償 還 金	411, 139, 653	59. 5	385, 641, 649	44. 7	25, 498, 004	6. 6
	3 貸 付 金	7, 000, 000	1. 0	3, 500, 000	0. 4	3, 500, 000	100. 0
	合 計 (B)	690, 271, 803	100. 0	863, 608, 624	100. 0	△ 173, 336, 821	△ 20. 1
	差引額 (A - B) = (C)	△ 267, 621, 803		△ 241, 064, 624		△ 26, 557, 179	11. 0
	1 当年度分消費税 及び地方消費税 資本的収支調整額	23, 518, 911	8. 8	42, 129, 843	17. 5	△ 18, 610, 932	△ 44. 2
	2 引 当 金	244, 102, 892	91. 2	198, 934, 781	82. 5	45, 168, 111	22. 7
	合 計 (D)	267, 621, 803	100. 0	241, 064, 624	100. 0	26, 557, 179	11. 0
	再差引額 (C + D) = (E)	0		0		0	

「別表 ４」

比 較 貸 借 対 照 表

(単位：円・％)

科 目		令和５年度		令和４年度		前年度対比	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減比
資 産	1 固 定 資 産	7,443,047,809	86.3	7,823,173,915	83.7	△ 380,126,106	△ 4.9
	(1) 有 形 固 定 資 産	7,408,934,418	85.9	7,796,060,524	83.4	△ 387,126,106	△ 5.0
	ア 土 地	376,449,707	4.4	376,449,707	4.0	0	0.0
	イ 建 物	4,427,943,015	51.3	4,580,365,646	49.0	△ 152,422,631	△ 3.3
	ウ 建 物 附 属 設 備	1,368,273,688	15.8	1,495,164,580	16.0	△ 126,890,892	△ 8.5
	エ 構 築 物	15,152,868	0.2	13,144,826	0.1	2,008,042	15.3
	オ 器 械 備 品	760,112,158	8.8	790,619,566	8.5	△ 30,507,408	△ 3.9
	カ 車 輦	6,336,815	0.1	8,023,319	0.1	△ 1,686,504	△ 21.0
	キ リ ー ス 資 産	454,666,167	5.3	532,292,880	5.7	△ 77,626,713	△ 14.6
	(イ～キ減価償却累計額)	8,946,937,483	—	8,559,153,347	—	387,784,136	4.5
	(2) 無 形 固 定 資 産	2,594,061	0.0	2,594,061	0.0	0	0.0
	ア 電 話 水 道 加 入 権	2,594,061	0.0	2,594,061	0.0	0	0.0
	(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	31,519,330	0.4	24,519,330	0.3	7,000,000	28.5
	ア 長 期 貸 付 金	31,500,000	0.4	24,500,000	0.3	7,000,000	28.6
	イ そ の 他 投 資	19,330	0.0	19,330	0.0	0	0.0
	2 流 動 資 産	1,178,984,453	13.7	1,523,438,677	16.3	△ 344,454,224	△ 22.6
	(1) 現 金 預 金	168,382,363	2.0	267,172,616	2.9	△ 98,790,253	△ 37.0
	(2) 未 収 金	984,290,154	11.3	1,220,186,298	13.1	△ 235,896,144	△ 19.3
	未 収 金	985,960,154	11.3	1,222,783,298	13.1	△ 236,823,144	△ 19.4
	貸 倒 引 当 金	△ 1,670,000	0.0	△ 2,597,000	0.0	927,000	△ 35.7
借 方	(3) 貯 蔵 品	15,069,244	0.2	17,641,497	0.2	△ 2,572,253	△ 14.6
	(4) そ の 他 流 動 資 産	11,242,692	0.2	18,438,266	0.3	△ 7,195,574	△ 39.0
	資産（借方）・合計	8,622,032,262	100.0	9,346,612,592	100.0	△ 724,580,330	△ 7.8
負 債	3 固 定 負 債	6,854,750,428	79.5	7,017,104,589	75.1	△ 162,354,161	△ 2.3
	(1) 企 業 債	4,640,439,736	53.8	4,909,738,102	52.5	△ 269,298,366	△ 5.5
	ア 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	4,632,141,168	53.7	4,901,060,749	52.4	△ 268,919,581	△ 5.5
	イ そ の 他 の 企 業 債	8,298,568	0.1	8,677,353	0.1	△ 378,785	△ 4.4
	(2) リ ー ス 債 務	246,369,728	2.9	329,026,960	3.5	△ 82,657,232	△ 25.1
	(3) 引 当 金	1,967,940,964	22.8	1,778,339,527	19.0	189,601,437	10.7
	ア 退 職 給 付 引 当 金	1,967,940,964	22.8	1,778,339,527	19.0	189,601,437	10.7
	4 流 動 負 債	1,251,069,034	14.5	1,378,676,301	14.8	△ 127,607,267	△ 9.3
	(1) 企 業 債	407,198,366	4.7	411,139,653	4.4	△ 3,941,287	△ 1.0
	ア 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	406,819,581	4.7	410,766,116	4.4	△ 3,946,535	△ 1.0
	イ そ の 他 の 企 業 債	378,785	0.0	373,537	0.0	5,248	1.4
	(2) リ ー ス 債 務	112,780,272	1.3	106,381,112	1.1	6,399,160	6.0
	(3) 未 払 金	433,716,394	5.1	567,083,858	6.1	△ 133,367,464	△ 23.5
	(4) 引 当 金	250,421,000	2.9	251,961,000	2.7	△ 1,540,000	△ 0.6
	ア 賞 与 引 当 金	208,667,000	2.4	208,646,000	2.2	21,000	0.0
	イ 法 定 福 利 費 引 当 金	41,754,000	0.5	43,315,000	0.5	△ 1,561,000	△ 3.6
	(5) そ の 他 流 動 負 債	46,953,002	0.5	42,110,678	0.5	4,842,324	11.5
	5 繰 延 収 益	1,652,826,111	19.2	1,675,669,046	17.9	△ 22,842,935	△ 1.4
	(1) 長 期 前 受 金	6,087,923,553	70.6	5,898,464,818	63.1	189,458,735	3.2
	(2) 収 益 化 累 計 額	△ 4,435,097,442	△ 51.4	△ 4,222,795,772	△ 45.2	△ 212,301,670	5.0
資 本	負債（貸方）・合計	9,758,645,573	113.2	10,071,449,936	107.8	△ 312,804,363	△ 3.1
	6 資 本 金	1,165,103,893	13.5	1,158,103,893	12.4	7,000,000	0.6
	7 剰 余 金	△ 2,301,717,204	△ 26.7	△ 1,882,941,237	△ 20.2	△ 418,775,967	22.2
	(1) 資 本 剰 余 金	114,440,555	1.3	114,440,555	1.2	0	0.0
	ア 国 県 補 助 金	1,871,000	0.0	1,871,000	0.0	0	0.0
	イ 負 担 金 交 付 金	101,221,532	1.2	101,221,532	1.1	0	0.0
	ウ 受 贈 財 産 評 価 額	1,058,550	0.0	1,058,550	0.0	0	0.0
	エ 寄 附 金	10,289,473	0.1	10,289,473	0.1	0	0.0
	(2) 欠 損 金	2,416,157,759	28.0	1,997,381,792	21.4	418,775,967	21.0
	ア 当 年 度 純 損 失	0	0.0	274,469,990	2.9	△ 274,469,990	皆減
貸 方	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	2,416,157,759	28.0	1,722,911,802	18.4	693,245,957	40.2
	資本（貸方）・合計	△ 1,136,613,311	△ 13.2	△ 724,837,344	△ 7.8	△ 411,775,967	56.8
	負債・資本（貸方）合計	8,622,032,262	100.0	9,346,612,592	100.0	△ 724,580,330	△ 7.8

「別表 5」

キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は損失)	△ 418,775,967
減価償却費	548,496,605
固定資産除却費	9,799,583
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	189,601,437
賞与引当金の増減額 (△は減少)	21,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,561,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 927,000
長期前受金戻入額	△ 299,407,850
支払利息及び企業債取扱諸費	56,190,318
未収金の増減額 (△は増加)	244,156,144
未払金の増減額 (△は減少)	△ 220,871,505
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,572,253
その他流動資産の増減額 (△は増加)	7,195,574
その他流動負債の増減額 (△は減少)	4,842,324
小 計	121,331,916
利息の支払額	△ 56,190,318
業務活動によるキャッシュ・フロー	65,141,598

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 49,341,692
貸付による支出	△ 7,000,000
国庫補助金等による収入	△ 3,132,000
一般会計からの繰入金による収入	273,549,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	214,075,308

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	137,900,000
企業債の償還による支出	△ 411,139,653
リース債務の返済による支出	△ 111,767,506
一般会計からの出資による収入	7,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 378,007,159

資金増減額	△ 98,790,253
資金期首残高	267,172,616
資金期末残高	168,382,363

「別表 6」

経営分析表

(単位：％・千円・回)

分 項	分 析 目	算 式	年 度 別			備 考
			5年度	4年度	3年度	
構 成	1 固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	86.3	83.7	77.8	◎ 総資産の中で固定資産の占める割合を示す。
	2 固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	79.5	75.1	66.8	◎ 負債資本合計の中で固定負債の占める割合を示す。
	3 流 動 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	14.5	14.8	17.3	◎ 負債資本合計の中で流動負債（一時借入金、未払金等）の占める割合を示す。 ◎ 小さい方が良い。
比 率	4 自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	6.0	10.2	11.7	◎ 負債資本合計の中で自己資本（自己資本＋剰余金＋繰延収益）の占める割合を示す。 ◎ 大きい程良い。
	5 固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	1,441.9	822.8	639.4	◎ 自己資本に対する固定資産の割合を示す。 ◎ 100％以下が望ましい。
	6 固 定 資 産 対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{固定負債} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	101.0	98.2	95.0	◎ 長期資本に対する固定資産の割合を示す。 ◎ 100％以下が望ましい。
財 務 比 率	7 流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	94.2	110.5	122.5	◎ 流動負債と流動資産の割合で、流動負債の返済能力を示すもので資金繰の状況と支払能力を表すものである。 ◎ 200％以上を持続することが望ましい。
	8 現 金 預 金 比 率	$\frac{\text{現金・預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	13.5	19.4	60.4	◎ 流動負債と現金・預金の割合を示すものである。 ◎ 大きい程良い。
	9 負 債 比 率	$\frac{\text{負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	1,570.2	883.0	721.5	◎ 自己資本と負債の割合を示すものである。 ◎ 100％以下が望ましい。

回 転 率	10 総資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均総資本}}$	0.7	0.7	0.6	◎ 総資本が1年間で何回転するかを示すもので、総資本の何倍に当る収入が得られるかどうかをみる。 ◎ 大きい方が良い。
	11 自己資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本}}$	5.3	5.3	4.6	◎ 自己資本が1年間で何回転するかを示すもので、自己資本の利用の程度を表す。
	12 固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.8	0.8	0.8	◎ 固定資産が1年間で何回転するかを示すものである。 ◎ 大きい方が良い。
	13 流動資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$	4.6	3.4	2.9	◎ 流動資産が1年間で何回転するかを示すものである。 ◎ 大きい方が良い。
収 益 率	14 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益(損失)}}{\text{平均総資本}} \times 100$	△ 4.7	△ 2.8	△ 4.8	◎ 負債資本合計(総資本)に対する利益の割合である。 ◎ 大きい方が良い。
	15 総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	94.9	96.8	96.5	◎ 総費用に対する総収益の割合である。 ◎ 大きい方が良い。
	16 医業収益対医業費用比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	80.9	81.4	84.1	◎ 医業費用に対する医業収益の割合である。 ◎ 大きい方が良い。
	17 職員1人あたり総収益(千円)	$\frac{\text{総収益}}{\text{職員数}}$	18,200	18,704	18,466	
そ の 他	18 職員1人あたり総費用(千円)	$\frac{\text{総費用}}{\text{職員数}}$	19,186	19,331	19,129	

◎ 参 考

1 総資産 = 固定資産＋流動資産

2 自己資本 = 資本金＋剰余金＋繰延収益

3 負債 = 固定負債＋流動負債

4 総収益 = 医業収益＋医業外収益

5 総費用 = 医業費用＋医業外費用

6 職員数 = 年度末退職者を含む

7 平均 = (期首＋期末) × 2分の1

令和5年度佐久市下水道事業特別会計

1 事業の概要（消費税等抜き）

下水道事業の状況は、別表1「業務実績表」、別表3「比較損益計算書」のとおりです。

本年度の下水道事業収益（特別利益含）は3,256,552,954円であったのに対し、下水道事業費用（特別損失含）は2,918,031,912円となり、当年度純利益は338,521,042円となりました。

（1）水洗化の状況

本年度末の使用可能人口は79,278人で、前年度と比較して551人、0.7%減少しました。

また、本年度の水洗化人口は76,213人で前年度と比較して461人、0.6%の減少となりました。

（2）有収水量の状況

本年度の有収水量は7,805,953 m³で、前年度と比較して0.1%微増しました。概ね前年並みの水量です。

（3）建設改良事業の状況

本年度の公共下水道污水管渠工事は管路延長593m、面積にして0.42haが新たに整備され、2,177.1haが整備済となりました。

施設・設備の維持管理では、令和3年度に策定した、公共下水道及び特定環境保全公共下水道の設備や管路施設の長期的な改築更新計画である『佐久市下水道ストックマネジメント全体計画』に基づき、令和4年度に策定した『佐久市下水道ストックマネジメント実施計画』により、供用開始から40年を経過する公共下水道事業を中心に改築更新が進められています。処理施設等の更新については、佐久市下水道管理センターにおいて令和5年度から債務負担行為を設定した耐水化工事を実施しています。

また、生活排水処理施設については、老朽化に伴う改築更新費用の増大や農業集落排水事業区域等での人口減少等を踏まえ、令和3年度に策定した佐久市生活排水処理施設第2期統廃合計画に基づき、平井地区コミュニティ・プラント施設と農業集落排水事業岸野処理地区との統合が進められ、さらに、他の農業集落排水事業等についても公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業への統廃合が進められています。

2 予算の執行状況（消費税等込み）

本年度の予算執行状況は、別表2「決算比較表」のとおりです。

（1）収益的収支

収益的収入は、予算額3,412,222,000円に対し、決算額は3,447,143,426円（執行率101.0%）です。

また、収益的支出は、予算額3,150,935,000円に対し、決算額は3,081,222,106円（執行率97.8%）です。

(2) 資本的収支

資本的収入は、予算額 1,184,494,000 円に対し、決算額は 1,065,960,070 円（執行率 90.0%）です。

また、資本的支出は、予算額 2,746,285,000 円に対し、決算額は 2,532,605,597 円（執行率 92.2%）です。

3 経営の状況（損益計算書、消費税等抜き）

本年度の経営状況は、別表 3「比較損益計算書」のとおりです。

総収益は 3,256,552,954 円で、下水道使用料が 1,907,754,476 円と収益全体の 58.6%を占めています。下水道使用料は、有収水量の増加に伴い、前年度より 8,505,168 円（0.4%）の増収となっています。一方、貸倒引当金、退職給付引当金の戻入に伴いその他特別利益は増加したものの、長期前受金戻入の減少により総収益は前年度から 29,669,791 円（0.9%）減少しました。

また、総費用は 2,918,031,912 円で、電気料金の値下がりによる動力費の減少や、施設の老朽化に伴う高額な修繕の発生が少なく修繕費が減少したこと等により、前年度より 149,940,402 円（4.9%）減少しました。

これらのことから、本年度決算における純利益は 338,521,042 円で黒字決算となりました。ここに、前年度繰越利益剰余金 304,028,300 円とその他未処分利益剰余金変動額 260,000,000 円を加えた額 902,549,342 円が、当年度未処分利益剰余金となります。

なお、特別利益及び特別損失を除いた経常損益の推移については以下のとおりです。

◎経常損益の推移

（単位：円）

年度 項目	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度
営業損益	△766,802,618	△889,296,428	△802,890,750	△676,370,350	△ 618,872,583
営業外損益	1,086,242,291	1,108,209,798	1,049,860,169	964,523,671	959,298,468
合 計	319,439,673	218,913,370	246,969,419	288,153,321	340,425,885
うち繰入金	435,500,000	453,412,000	454,573,000	471,086,000	489,715,000
累積欠損金	0	0	0	0	0

4 財産の状況（貸借対照表、消費税等抜き）

本年度の財産の状況は、別表 4「比較貸借対照表」のとおりです。

本年度末における資産合計は 59,029,279,845 円で、1,155,389,398 円（1.9%）減少しました。

また、負債合計は 37,975,277,381 円で、2,346,374,440 円（5.8%）の減少、資本合計は 21,054,002,464 円で、1,190,985,042 円（6.0%）増加しました。

(1) 固定資産

ア 有形固定資産

土地、建物、構築物、機械及び装置等有形固定資産の年度末現在高は 97,449,464,700

円で、418,999,950 円 (0.4%) 増加しました。また、年度末償却未済高は 51,860,254,281 円で、1,331,003,174 円 (2.5%) 減少しました。

イ 投資その他の資産

下水道施設整備基金の年度末現在高は 730,131,000 円で、401,670,000 円 (122.3%) 増加しました。

また、その他投資は、リサイクル預託金 16,310 円で、前年度末残高と同じです。

(2) 流動資産

ア 現金預金

現金預金の年度末残高は 6,315,650,591 円で、15,901,760 円 (0.3%) 減少しました。

イ 未収金

未収金の年度末残高は 127,131,174 円で、223,641,949 円 (63.8%) 減少しました。

このうち、下水道使用料未収金は 79,866,786 円であり、受益者負(分)担金の未収金は 5,169,050 円です。

貸倒引当金残高は 14,243,511 円で、3,147,485 円 (18.1%) 減少しました。

なお、下水道使用料の不納欠損額は 3,974,413 円、受益者負(分)担金の不納欠損額は 0 円で、件数は 568 件です。

◎不納欠損処分の内訳

(単位：件・円)

区 分	件 数	金 額
過年度下水道使用料	568	3,974,413
過年度受益者負(分)担金	0	0
合 計	568	3,974,413

(3) 固定負債

ア 企業債

企業債のうち、1年以内に償還期限が到来しないものを計上しています。

年度末残高は 10,941,358,906 円で、1,593,147,669 円 (12.7%) 減少しています。

イ 引当金

退職給付引当金として、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上しています。年度末残高は、107,584,954 円で、22,618,499 円 (17.4%) 減少しています。

(4) 流動負債

ア 企業債

企業債のうち、1年以内に償還期限が到来するものを計上しています。

年度末残高は 1,708,147,669 円で、85,983,567 円 (4.8%) 減少しています。

イ 未払金

未払金の年度末残高は 297,257,005 円で、34,243,178 円 (13.0%) 増加しました。これは、主に未払元利償還金の増によるものです。

ウ 引 当 金

年度末残高は 138,726,120 円で、162,974 円 (0.1%) 減少しました。内訳は、賞与引当金 7,424,104 円、法定福利費引当金 1,459,344 円、修繕引当金 129,842,672 円です。

エ 預 り 金

預り金の年度末残高は 147,792 円で、29,039 円 (16.4%) 減少しました。これは、過誤納金の減によるものです。

オ その他流動負債

その他流動負債の年度末残高は 946,000 円で、110,000 円 (13.2%) 増加となりました。これは、契約保証金の増によるものです。

(5) 繰 延 収 益

ア 長期前受金

本年度の年度末残高は 48,821,380,645 円で、208,171,967 円 (0.4%) 増加しました。

イ 収益化累計額

補助金等により取得、改良した資産に係る過年度分の減価償却見合い分及び現年度分の長期前受金戻入額を収益化累計額として計上しています。本年度の年度末残高は 24,040,271,710 円です。

(6) 資 本 金

ア 資 本 金

資本金の年度末残高は 19,336,229,279 円で、前年度より 1,032,464,000 円 (5.6%) 増加しました。この要因は、未処分利益剰余金 180,000,000 円を議会の議決を経て資本金に組み入れたこと、また一般会計からの出資による資本金の増額によるものです。

(7) 剰 余 金

ア 資本剰余金

資本剰余金の年度末残高は 517,923,843 円で、前年度末残高と同じです。

イ 利益剰余金

利益剰余金の年度末残高は 1,199,849,342 円で、前年度より 158,521,042 円 (15.2%) 増加しました。これは、当年度純利益が 338,521,042 円あったことによるものです。

5 セグメント情報

セグメント情報の開示による公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、小規模集合排水処理事業、コミュニティ・プラントの管理運営業務に係る経営状況及び資産等については以下のとおりです。

◎セグメント情報（自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 3 月 31 日）

（単位：円）

事業区分	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落 排水事業	小規模集合 排水処理事業	コミュニティ・ プラント	合計
営業収益	1,628,277,114	189,303,442	94,360,380	678,040	3,455,300	1,916,074,276
営業費用	2,058,056,101	403,116,824	214,513,668	1,693,646	5,496,655	2,682,876,894
営業損益	△ 429,778,987	△ 213,813,382	△ 120,153,288	△ 1,015,606	△ 2,041,355	△ 766,802,618
経常損益	359,982,962	△ 18,815,415	△ 21,989,186	△ 501,543	762,855	319,439,673
セグメント資産	45,448,492,766	9,217,226,499	4,226,788,365	51,110,256	85,661,959	59,029,279,845
セグメント負債	27,987,191,004	6,624,003,689	3,258,487,463	27,162,136	78,433,089	37,975,277,381
その他の項目						
他会計繰入金	962,850,000	269,952,000	51,735,000	3,427,000	—	1,287,964,000
他会計負担金	7,055,000	—	—	—	—	7,055,000
他会計補助金	338,929,000	73,281,000	15,644,000	591,000	—	428,445,000
他会計出資金	616,866,000	196,671,000	36,091,000	2,836,000	—	852,464,000
減価償却費	1,300,773,201	319,605,810	124,759,386	1,519,495	3,723,332	1,750,381,224
特別利益	20,696,291	—	—	—	779	20,697,070
特別損失	1,279,061	328,160	8,480	—	—	1,615,701
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	540,573,751	40,617,710	195,253,801	—	—	776,445,262

6 キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローの計算書は、別表 5 のとおりです。

業務活動によるキャッシュ・フローは 1, 207, 881, 571 円の資金流入でしたが、投資活動によるキャッシュ・フローは 412, 550, 452 円の資金流出、財務活動によるキャッシュ・フローは 811, 232, 879 円の資金流出となり、その結果、当年度における資金増加額は△15, 901, 760 円で、資金期末残高は 6, 315, 650, 591 円となりました。令和 5 年度期首から期末にかけ資金残高が減少した主な要因は、基金の預入による支出の増によるものです。

7 経営分析

別表 6 「経営分析表」参照

8 審査の意見

令和 5 年度の業務状況は汚水処理普及人口が 79, 278 人で、下水道普及率は前年度から 0. 1 ポイント増の 99. 1%になりました。また水洗化人口が 76, 213 人に減少しましたが、水洗化率は前年度から 0. 2 ポイント増の 95. 3%となり、着実に水洗化が進められています。

当年度の下水道使用料の収納率は 96. 2%となっており、前年度との比較では 0. 4 ポイント上昇しました。また、受益者負担金の収納率も当年度 89. 8%と、前年度より 0. 1 ポイント上昇しました。

下水道使用料はスマートフォン決済を含めたコンビニ納付の利用者が増加傾向にあり、収納率はここ数年改善が続いています。今後も自主財源の確保及び負担の公平性の観点から引き続き、収納率の向上に努めてください。

経営状況は営業損益が 766, 802, 618 円の損失となり、前年度との比較では 122, 493, 810 円損失額が減少しました。これは電気料金の値下がりによる動力費の減少や、施設の老朽化に伴う高額な修繕の発生が少なく修繕費が減少したこと等により営業費用が抑えられたことが

要因です。

営業外損益は 1,086,242,291 円の利益が計上されています。前年度に比べ、主に長期前受金戻入の減により、21,967,507 円減少しました。この結果、経常利益は 319,439,673 円となりました。

特別損益はその他特別利益が 20,697,070 円皆増し、また、過年度損益修正損が 753,819 円増加しました。

これらのことから当年度純利益は、前年度に比べ 120,270,611 円増加し、338,521,042 円の黒字決算となりました。

下水道事業は、今後は施設整備から施設の維持更新へと事業の中心が移行していきます。人口減少に伴い下水道使用料の減収が見込まれる中、業務のDX化推進を含めた効率的な事業執行に努め、黒字決算を継続しつつ、使用料の設定の適正性を常に検証し、「佐久市下水道ストックマネジメント全体計画」及び、令和4年度に直近5年間の改築更新計画をまとめた「佐久市下水道ストックマネジメント実施計画」に基づき、より一層の経営の健全化・効率化による市民サービスの向上に努めてください。

「別表 1」

業 務 実 績 表

区 分	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	前年度対比 (%,ポイント)
(1) 計画区域内人口	人	79,996	80,626	81,054	99.2
(2) 普及人口	人	79,278	79,829	80,154	99.3
(3) 整備率(普及率) $(2) / (1) \times 100$	%	99.1	99.0	98.9	0.1
(4) 水洗化人口	人	76,213	76,674	76,967	99.4
(5) 水洗化率 $(4) / (1) \times 100$	%	95.3	95.1	95.0	0.2
(6) 整備面積 (汚 水)	h a	0.42	1.20	24.78	35.0
(7) 管渠延長 (汚 水)	m	593.0	427.0	4,285.0	138.9
(雨 水)	m	—	—	—	—
(8) 年間処理水量	m ³	8,988,907	9,053,309	8,957,020	99.3
(9) 処理能力	m ³ /日	35,337	35,337	35,337	100.0
(10) 年間有収水量	m ³	7,805,953	7,795,849	7,828,628	100.1
(11) 有収率 $(10) / (8) \times 100$	%	86.8	86.1	87.4	0.7

「別表 2」

決 算 比 較 表

(1) 収益的收入及び支出 (消費税等込み)

科 目	区 分	令和5年度			令和4年度			前年度との比較	
		予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率	増 減	増減比
下水道事業収益		3,412,222,000	3,447,143,426	101.0	3,462,129,000	3,475,391,437	100.4	△ 28,248,011	△ 0.8
営業収益		2,092,859,000	2,106,840,133	100.7	2,090,399,000	2,098,061,619	100.4	8,778,514	0.4
営業外収益		1,319,360,000	1,319,606,223	100.0	1,371,514,000	1,377,113,035	100.4	△ 57,506,812	△ 4.2
特別利益		3,000	20,697,070	689,902.3	216,000	216,783	100.4	20,480,287	9447.4
下水道事業費用		3,150,935,000	3,081,222,106	97.8	3,318,381,000	3,211,271,328	96.8	△ 130,049,222	△ 4.0
営業費用		2,818,569,000	2,763,789,528	98.1	2,970,814,000	2,885,361,901	97.1	△ 121,572,373	△ 4.2
営業外費用		328,407,000	315,669,851	96.1	344,567,000	324,963,983	94.3	△ 9,294,132	△ 2.9
特別損失		1,959,000	1,762,727	90.0	1,000,000	945,444	94.5	817,283	86.4
予備費		2,000,000	0	0.0	2,000,000	0	0.0	0	0.0

(2) 資本的收入及び支出 (消費税等込み)

科 目	区 分	令和5年度			令和4年度			前年度との比較	
		予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率	増 減	増減比
資本的收入		1,184,494,000	1,065,960,070	90.0	1,813,574,000	1,747,140,977	96.3	△ 681,180,907	△ 39.0
企業債		161,600,000	115,000,000	71.2	464,100,000	428,600,000	92.4	△ 313,600,000	△ 73.2
国庫補助金		98,560,000	45,230,000	45.9	383,693,000	355,193,000	92.6	△ 309,963,000	△ 87.3
工事負担金		71,870,000	53,266,070	74.1	73,271,000	70,837,977	96.7	△ 17,571,907	△ 24.8
他会計出資金		852,464,000	852,464,000	100.0	892,510,000	892,510,000	100.0	△ 40,046,000	△ 4.5
資本の支出		2,746,285,000	2,532,605,597	92.2	3,010,243,000	2,837,598,515	94.3	△ 304,992,918	△ 10.7
建設改良費		550,481,000	336,804,361	61.2	1,142,749,000	970,106,786	84.9	△ 633,302,425	△ 65.3
企業債償還金		1,794,134,000	1,794,131,236	100.0	1,867,330,000	1,867,327,729	100.0	△ 73,196,493	△ 3.9
基金積立金		401,670,000	401,670,000	100.0	164,000	164,000	100.0	401,506,000	244820.7

「別表 3」

比 較 損 益 計 算 書

(1) 収益的収支の状況 (消費税等抜き)

(単位: 円・%)

年 度 科 目	令和5年度		令和4年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減比
1 下水道事業収益	3,256,552,954	100.0	3,286,222,745	100.0	△ 29,669,791	△ 0.9
A 営業収益	1,916,074,276	58.9	1,908,139,708	58.1	7,934,568	0.4
下水道使用料	1,907,754,476	58.6	1,899,249,308	57.8	8,505,168	0.4
他会計負担金	7,055,000	0.2	7,707,000	0.2	△ 652,000	△ 8.5
その他営業収益	1,264,800	0.1	1,183,400	0.1	81,400	6.9
B 営業外収益	1,319,781,608	40.5	1,377,884,094	41.9	△ 58,102,486	△ 4.2
受取利息及び配当金	1,796,492	0.1	854,343	0.0	942,149	110.3
他会計補助金	428,445,000	13.2	445,705,000	13.6	△ 17,260,000	△ 3.9
負担金	0	0.0	4,032,298	0.1	△ 4,032,298	皆減
長期前受金戻入	887,010,840	27.1	920,900,856	28.0	△ 33,890,016	△ 3.7
雑収益	2,529,276	0.1	6,391,597	0.2	△ 3,862,321	△ 60.4
C 特別利益	20,697,070	0.6	198,943	0.0	20,498,127	10303.5
固定資産売却益	0	0.0	178,400	0.0	△ 178,400	皆減
過年度損益修正益	0	0.0	20,543	0.0	△ 20,543	皆減
その他特別利益	20,697,070	0.6	0	0.0	20,697,070	皆増
2 下水道事業費用	2,918,031,912	100.0	3,067,972,314	100.0	△ 149,940,402	△ 4.9
D 営業費用	2,682,876,894	91.9	2,797,436,136	91.2	△ 114,559,242	△ 4.1
排水設備費	13,375,112	0.5	15,038,613	0.5	△ 1,663,501	△ 11.1
管渠費	49,289,502	1.7	44,677,307	1.4	4,612,195	10.3
ポンプ場費	69,125,993	2.4	97,247,413	3.2	△ 28,121,420	△ 28.9
処理場費	640,273,962	21.9	677,705,643	22.1	△ 37,431,681	△ 5.5
普及指導費	7,724,035	0.3	6,979,302	0.2	744,733	10.7
業務費	96,441,606	3.3	97,264,686	3.2	△ 823,080	△ 0.8
総係費	56,245,560	1.9	63,138,132	2.1	△ 6,892,572	△ 10.9
減価償却費	1,750,381,224	59.9	1,768,436,923	57.6	△ 18,055,699	△ 1.0
資産減耗費	19,900	0.0	26,948,117	0.9	△ 26,928,217	△ 99.9
E 営業外費用	233,539,317	8.0	269,674,296	8.8	△ 36,134,979	△ 13.4
支払利息及び企業債取扱諸費	233,405,451	8.0	269,564,883	8.8	△ 36,159,432	△ 13.4
雑支出	133,866	0.0	109,413	0.0	24,453	22.3
F 特別損失	1,615,701	0.1	861,882	0.0	753,819	87.5
過年度損益修正損	1,615,701	0.1	861,882	0.0	753,819	87.5
営業利益 (△損失) (A-D)	△ 766,802,618		△ 889,296,428		122,493,810	△ 13.8
経常利益 (△損失) (A+B)-(D+E)	319,439,673		218,913,370		100,526,303	45.9
当年度純利益 (△損失) (1-2)	338,521,042		218,250,431		120,270,611	55.1
前年度繰越利益剰余金 (△欠損金)	304,028,300		305,777,869		△ 1,749,569	△ 0.6
その他未処分利益剰余金変動額	260,000,000		180,000,000		80,000,000	44.4
当年度未処分利益剰余金 (△欠損金)	902,549,342		704,028,300		198,521,042	28.2

(2) 資本的収支の状況 (消費税等抜き)

(単位: 円・%)

年 度 科 目	令和5年度		令和4年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減比
資本的収入	1,065,960,070	100.0	1,747,140,977	100.0	△ 681,180,907	△ 39.0
企業債	115,000,000	10.8	428,600,000	24.5	△ 313,600,000	△ 73.2
国庫補助金	45,230,000	4.2	355,193,000	20.3	△ 309,963,000	△ 87.3
工事負担金	53,266,070	5.0	70,837,977	4.1	△ 17,571,907	△ 24.8
他会計出資金	852,464,000	80.0	892,510,000	51.1	△ 40,046,000	△ 4.5
資本的支出	2,505,205,319	100.0	2,753,168,299	100.0	△ 247,962,980	△ 9.0
建設改良費	309,404,083	12.3	885,676,570	32.2	△ 576,272,487	△ 65.1
企業債償還金	1,794,131,236	71.6	1,867,327,729	67.8	△ 73,196,493	△ 3.9
基金積立金	401,670,000	16.1	164,000	0.0	401,506,000	244820.7

「別表 4」

比較貸借対照表

(単位：円・％)

科 目	令和5年度		令和4年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減比
1 固 定 資 産	52,590,401,591	89.1	53,519,734,765	88.9	△ 929,333,174	△ 1.7
(1) 有形固定資産	51,860,254,281	87.9	53,191,257,455	88.4	△ 1,331,003,174	△ 2.5
イ 土 地	2,075,590,620	3.6	2,075,590,620	3.5	0	0.0
ロ 建 物	7,450,114,643		7,288,983,067			
減価償却累計額	4,156,597,702		4,028,601,363			
差 引	3,293,516,941	5.6	3,260,381,704	5.4	33,135,237	1.0
ハ 構 築 物	74,842,735,667		74,540,700,206			
減価償却累計額	32,842,152,985		31,503,261,444			
差 引	42,000,582,682	71.2	43,037,438,762	71.5	△ 1,036,856,080	△ 2.4
ニ 機械及び装置	12,653,854,773		12,653,854,773			
減価償却累計額	8,553,089,449		8,271,232,345			
差 引	4,100,765,324	6.9	4,382,622,428	7.3	△ 281,857,104	△ 6.4
ホ 車両運搬具	9,745,000		9,745,000			
減価償却累計額	7,984,000		7,334,875			
差 引	1,761,000	0.0	2,410,125	0.0	△ 649,125	△ 26.9
ヘ 工具器具及び備品	36,418,742		35,401,742			
減価償却累計額	29,386,283		28,777,268			
差 引	7,032,459	0.0	6,624,474	0.0	407,985	6.2
ト 建設仮勘定	381,005,255	0.6	426,189,342	0.7	△ 45,184,087	△ 10.6
(2) 投資その他の資産	730,147,310	1.2	328,477,310	0.5	401,670,000	122.3
イ 基 金	730,131,000	1.2	328,461,000	0.5	401,670,000	122.3
ロ その他投資	16,310	0.0	16,310	0.0	0	0.0
2 流 動 資 産	6,438,878,254	10.9	6,664,934,478	11.1	△ 226,056,224	△ 3.4
(1) 現 金 預 金	6,315,650,591	10.7	6,331,552,351	10.5	△ 15,901,760	△ 0.3
(2) 未 収 金	112,887,663	0.2	333,382,127	0.6	△ 220,494,464	△ 66.1
イ 未 収 金	127,131,174	0.2	350,773,123	0.6	△ 223,641,949	△ 63.8
ロ 貸倒引当金	14,243,511	0.0	17,390,996	0.0	△ 3,147,485	△ 18.1
△ 前 払 金	10,340,000	0.0	0	0.0	10,340,000	皆増
資 産 合 計	59,029,279,845	100.0	60,184,669,243	100.0	△ 1,155,389,398	△ 1.9
3 固 定 負 債	11,048,943,860	18.7	12,664,710,028	21.0	△ 1,615,766,168	△ 12.8
(1) 企 業 債	10,941,358,906	18.5	12,534,506,575	20.8	△ 1,593,147,669	△ 12.7
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	10,941,358,906	18.5	12,534,506,575	20.8	△ 1,593,147,669	△ 12.7
(2) 引 当 金	107,584,954	0.2	130,203,453	0.2	△ 22,618,499	△ 17.4
イ 退職給付引当金	107,584,954	0.2	130,203,453	0.2	△ 22,618,499	△ 17.4
4 流 動 負 債	2,145,224,586	3.6	2,197,046,988	3.7	△ 51,822,402	△ 2.4
(1) 企 業 債	1,708,147,669	2.9	1,794,131,236	3.0	△ 85,983,567	△ 4.8
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,708,147,669	2.9	1,794,131,236	3.0	△ 85,983,567	△ 4.8
(2) 未 払 金	297,257,005	0.5	263,013,827	0.5	34,243,178	13.0
(3) 引 当 金	138,726,120	0.2	138,889,094	0.2	△ 162,974	△ 0.1
イ 賞与引当金	7,424,104	0.0	7,538,690	0.0	△ 114,586	△ 1.5
ロ 法定福利費引当金	1,459,344	0.0	1,507,732	0.0	△ 48,388	△ 3.2
ハ 修繕引当金	129,842,672	0.2	129,842,672	0.2	0	0.0
(4) 預 り 金	147,792	0.0	176,831	0.0	△ 29,039	△ 16.4
(5) その他流動負債	946,000	0.0	836,000	0.0	110,000	13.2
5 繰 延 収 益	24,781,108,935	42.0	25,459,894,805	42.3	△ 678,785,870	△ 2.7
(1) 長期前受金	48,821,380,645	82.7	48,613,208,678	80.8	208,171,967	0.4
(2) 収益化累計額	△ 24,040,271,710	△ 40.7	△ 23,153,313,873	△ 38.5	△ 886,957,837	3.8
負 債 合 計	37,975,277,381	64.3	40,321,651,821	67.0	△ 2,346,374,440	△ 5.8
6 資 本 金	19,336,229,279	32.8	18,303,765,279	30.4	1,032,464,000	5.6
(1) 資 本 金	19,336,229,279	32.8	18,303,765,279	30.4	1,032,464,000	5.6
7 剰 余 金	1,717,773,185	2.9	1,559,252,143	2.6	158,521,042	10.2
(1) 資 本 剰 余 金	517,923,843	0.9	517,923,843	0.9	0	0.0
イ 国庫補助金	427,972,862	0.8	427,972,862	0.7	0	0.0
ロ 県補助金	16,587,927	0.0	16,587,927	0.1	0	0.0
ハ 受益者負担金・分担金	60,944,522	0.1	60,944,522	0.1	0	0.0
ニ 受贈財産評価額	197,831	0.0	197,831	0.0	0	0.0
ホ その他資本剰余金	12,220,701	0.0	12,220,701	0.0	0	0.0
(2) 利益剰余金(△欠損金)	1,199,849,342	2.0	1,041,328,300	1.7	158,521,042	15.2
イ 減債積立金	240,000,000	0.4	290,000,000	0.5	△ 50,000,000	△ 17.2
ロ 建設改良積立金	57,300,000	0.1	47,300,000	0.1	10,000,000	21.1
ハ 当年度未処分利益剰余金	902,549,342	1.5	704,028,300	1.1	198,521,042	28.2
資 本 合 計	21,054,002,464	35.7	19,863,017,422	33.0	1,190,985,042	6.0
負 債 ・ 資 本 合 計	59,029,279,845	100.0	60,184,669,243	100.0	△ 1,155,389,398	△ 1.9

「別表 5」

キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	338,521,042
減価償却費	1,750,381,224
固定資産除却費	19,900
その他特別利益（△は益）	△ 20,697,070
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 2,095,826
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 337,402
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△ 90,539
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 2,973,088
長期前受金戻入額	△ 887,010,840
受取利息及び配当金	△ 1,796,492
支払利息及び企業債取扱諸費	233,405,451
未収金の増減額（△は増加）	8,088,522
未払金の増減額（△は減少）	21,071,954
預り金の増減額（△は減少）	80,961
小 計	1,436,567,797
利息及び配当金の受取額	1,796,492
利息の支払額	△ 230,482,718
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,207,881,571

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 324,929,949
基金の預入による支出	△ 401,670,000
国庫補助金による収入	240,500,000
受益者負担金・分担金による収入	45,654,980
工事負担金による収入	27,894,517
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 412,550,452

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	115,000,000
企業債の償還による支出	△ 1,778,696,879
一般会計からの出資による収入	852,464,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 811,232,879

資金増加額	△ 15,901,760
資金期首残高	6,331,552,351
資金期末残高	6,315,650,591

「別表 6」

経 営 分 析 表

項 目	算 出 基 礎	備 考	令 和 5年度	令 和 4年度	増 減
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	資産合計中の固定資産の割合	89.1%	88.9%	0.2%
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本に対する固定負債の割合	18.7%	21.0%	△2.3%
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本に対する自己資本の割合	77.7%	75.3%	2.4%
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	自己資本に対する固定資産の割合	114.7%	118.1%	△3.4%
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総費用に対する総収益の割合	111.6%	107.1%	4.5%
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常費用に対する経常収益の割合	111.0%	107.1%	3.9%
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	営業費用に対する営業収益の割合	71.4%	68.2%	3.2%
累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益に対する累積欠損金の割合	0.0%	0.0%	0.0%
職員1人当り 営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員(11人)}}$		174,189 千円	159,012 千円	15,177 千円
職員1人当り 営業費用	$\frac{\text{営業費用}}{\text{損益勘定所属職員(11人)}}$		243,898 千円	233,120 千円	10,778 千円
職員1人当り 有形固定資産	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{損益勘定職員(11人) + 資本勘定職員(4人)}}$		3,457,350 千円	3,324,454 千円	132,896 千円
職員1人当り 普及人口	$\frac{\text{普及人口}}{\text{損益勘定職員(11人) + 資本勘定職員(4人)}}$		5,285 人	4,989 人	296 人